

国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所  
林木育種センター品種開発実施要領  
－雪害抵抗性品種－

21 森林林育第298号

平成22年2月16日

最終改正：平成29年3月30日（28森林林育第111号）

（目的）

第1条 本要領は、国立研究開発法人森林研究・整備機構法（平成11年12月22日法律第198号）第3条「研究所の目的」で定めるところの林木の優良な種苗の生産及び配布等を行うことを目的とした林木の優良な品種開発にあたり、その円滑で実効的な推進を図ることを目的とする。なお、本要領は、雪害抵抗性品種の開発について、その実施方法を定めるものである。

（対象樹種）

第2条 本要領における雪害抵抗性品種開発の対象樹種は、スギとする。

（品種開発の方法）

第3条 本要領における雪害抵抗性品種開発は、下の各号に定めるものを母集団として、次代検定林等の試験地（以下「試験地」という。）において、幹の根元曲がりと成長等についての特性調査によって行う。

- 一 気象害抵抗性育種事業実施要領（昭和55年5月31日付け55林野造第83号）に定める、雪害について選抜された抵抗性個体。
- 二 雪圧害被害林分において、一と同等の基準で選ばれた、雪圧害の被害が軽微でかつ成長形質及び樹幹形に優れており病虫害の被害がない個体。

（特性調査）

第4条 本要領における幹の根元曲がりと成長等についての特性調査は下の各号に定めるものとする。

- 一 幹の根元曲がりについて、別紙1に定める傾幹幅。
- 二 成長について、樹高及び胸高直径。
- 三 試験地における生存率。
- 四 幹の通直性等の林業用種苗として必要な特性。

2 第1項で定める特性調査は、原則として実験計画法に基づいて設計された試験地に植栽された系統を対象とし、原則として植栽後5年ごとに行うものとする。品種開発において用いるデータは、試験地内供試木の平均樹高が当該試験地の最大積雪深を十分に上回って以降の調査結果を用いるものとする。

（調査結果の取りまとめ）

第5条 第4条の特性調査の結果を、原則として育種区ごとに取りまとめ、根元曲がり、樹高、胸高直径及び生存率の系統ごとの代表値を算出して、系統ごとのそれぞれの特性値とする。必要と判断される場合は、幹の通直性等林業用種苗として必要な特性についても取りまとめを行う。

2 第1項で取りまとめた根元曲がり、樹高、胸高直径及び生存率について、系統ごとの特性値から平均値 $\mu$ 及び標準偏差 $\sigma$ を計算し、下の基準により5段階の評価を行う。評価値が大きいほど対象形質について優れているものとする。

傾幹幅	
評価値	特性値
5	$\mu - 1.5\sigma$ 未満
4	$\mu - 1.5\sigma$ 以上、 $\mu - 0.5\sigma$ 未満
3	$\mu - 0.5\sigma$ 以上、 $\mu + 0.5\sigma$ 未満
2	$\mu + 0.5\sigma$ 以上、 $\mu + 1.5\sigma$ 未満
1	$\mu + 1.5\sigma$ 以上

樹高、胸高直径及び生存率	
評価値	特性値
5	$\mu + 1.5\sigma$ 以上
4	$\mu + 0.5\sigma$ 以上、 $\mu + 1.5\sigma$ 未満
3	$\mu - 0.5\sigma$ 以上、 $\mu + 0.5\sigma$ 未満
2	$\mu - 1.5\sigma$ 以上、 $\mu - 0.5\sigma$ 未満
1	$\mu - 1.5\sigma$ 未満

(開発品種の決定)

第6条 第4条と第5条に定める特性調査及び調査結果の取りまとめを行い、雪圧害が発生しやすい環境下に設定された試験地において、根元曲がりが軽微で、かつ成長形質に優れている系統について、国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所林木育種センター優良品種・技術評価委員会設置要領（平成21年5月13日付け21森林林育第37号）に基づいた申請を行い、同委員会によって評価基準を満たしていると評価されたものを開発品種として扱うものとする。

附則（平成22年2月16日 21森林林育第298号）

この要領は、平成22年2月16日から施行する。

附則（平成27年3月24日 26森林林育第126号）

この要領は、平成27年4月1日から施行する。

附則（平成29年3月30日 28森林林育第111号）

この要領は、平成29年4月1日から施行する。